

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	垂水市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	281,682	261,456	実質収支比率 (※1)	5,203,229	5,243,318	5.0	4.8						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	19,001	11,517						(97.7)	(96.9)				
人口	27年国調(人)	15,520	産業構造(※5)		近畿	×	単年度収支	262,681	249,939	公債費負担比率	0.30	0.29	14.7	14.5						
	22年国調(人)	17,248			中部	×	積立金	125,855	-37,513						健全化判断比率					
	増減率(%)	-10.0			過疎	○	繰上償還金	0	0						実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	31.01.01(人)	14,885	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	190,537	136,473	実質公債費比率	7.8	8.7	32.9	53.6					
	うち日本人(人)	14,684		第1次	1,308	1,500	指数表選定	○	実質単年度収支	-51,940						-28,193				
	30.01.01(人)	15,201	第2次					基準財政収入額	1,379,728	1,381,696	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	15,049			18.6	19.6			基準財政需要額	4,617,214					4,656,697					
	増減率(%)	-2.1	第3次					標準税収入額等	1,744,168	1,747,498										
	うち日本人(%)	-2.4			4,103	4,449			経常経費充当一般財源等	4,967,223					4,911,894					
面積(km ²)	162.12			58.3	58.0			歳入一般財源等	6,665,557	6,678,916										
人口密度(人/km ²)	96							地方債現在高	9,699,482	9,624,968										
世帯数(世帯)	6,988							うち公的資金	9,466,316	9,375,346										
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	9,699,482	9,624,968	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)						
	市区町村長	1	7,800		一般職員	202	597,718	2,959	債務負担行為額(支出予定額)	416,887	572,671									
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	44	124,916	2,839	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	3	11,151	3,717	土地開発基金現在高	426,515	426,339									
	議会議長	1	3,660		教育公務員	3	12,897	4,299	財政調整基金	1,483,178	1,547,860									
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	284,504	284,482									
	議会議員	12	2,622		合計	205	610,615	2,979	減債基金	284,504	284,482									
						ラスパイレシ指数			96.6	その他特定目的基金	2,133,485				2,154,425					
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番				会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名
(1)	一般会計	(2)	垂水市国民健康保険特別会計	(7)	垂水市水道事業会計	(9)	垂水市地方卸売市場特別会計	(12)	鹿児島市町村総合事務組合	(16)	垂水市土地開発公社	(13)	大隅肝属広域事務組合	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		○	
		(3)	垂水市介護保険特別会計	(8)	垂水市病院事業会計	(10)	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	(11)	垂水市簡易水道事業特別会計											
		(4)	垂水市後期高齢者医療特別会計																	
		(5)	垂水市老人保健施設特別会計																	
		(6)	垂水市交通災害共済特別会計																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,437,338	12.1	1,437,338	28.3	普通税	1,433,439	99.7
地方譲与税	75,107	0.6	75,107	1.5	法定普通税	1,433,439	99.7
利子割交付金	2,186	0.0	2,186	0.0	市町村民税	614,239	42.7
配当割交付金	2,418	0.0	2,418	0.0	個人均等割	18,670	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2,821	0.0	2,821	0.1	所得割	452,274	31.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,281	2.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	105,014	7.3
地方消費税交付金	284,417	2.4	284,417	5.6	固定資産税	665,444	46.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	651,613	45.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,447	3.9
自動車取得税交付金	13,230	0.1	13,230	0.3	市町村たばこ税	98,309	6.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-
地方特別交付金	4,240	0.0	4,240	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,101,119	34.5	3,237,486	63.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,237,486	27.3	3,237,486	63.7	目的税	3,899	0.3
特別交付税	863,633	7.3	-	-	法定目的税	3,899	0.3
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,899	0.3
(一般財源計)	5,922,876	49.9	5,059,243	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,812	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	32,475	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	105,041	0.9	5,933	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	14,091	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,424,583	12.0	-	-	合計	1,437,338	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,166,301	9.8	-	-			
財産収入	25,475	0.2	18,994	0.4			
寄附金	593,015	5.0	-	-			
繰入金	1,052,386	8.9	-	-			
繰越金	261,456	2.2	-	-			
諸収入	282,898	2.4	5	0.0			
地方債	998,025	8.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	221,575	1.9	-	-			
歳入合計	11,880,434	100.0	5,085,987	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.0	96.2	98.9	95.8
(%)	年	99.3	97.5	99.2	96.9
		98.6	94.4	98.6	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,351,558	実質収支	4,680
病院	209,413	再差引収支	-67,081
介護サービス	57,000	加入世帯数(世帯)	2,538
下水道	27,032	被保険者数(人)	3,875
簡易水道	20,682	被保険者	80
国民健康保険	261,037	1人当り	保険料(料)収入額
その他	776,394		国庫支出金
			保険給付費
			392

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	113,169	1.0	-	113,169	113,169
総務費	2,478,079	21.4	113,379	1,333,335	1,648,679
民生費	2,974,323	25.6	4,921	1,648,679	590,799
衛生費	797,616	6.9	35,277	590,799	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,068,214	9.2	558,795	277,500	89,281
商工費	162,143	1.4	-	249,423	387,112
土木費	1,082,419	9.3	992,104	565,263	149,073
消防費	421,569	3.6	36,026	980,264	-
教育費	780,806	6.7	190,125	-	-
災害復旧費	740,150	6.4	-	-	-
公債費	980,264	8.5	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,598,752	100.0	1,930,627	6,383,875	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,307,182	37.1	3,131,911	3,104,284	58.5
人件費	1,738,969	15.0	1,688,512	1,664,017	31.4
うち職員給	1,083,018	9.3	1,059,897	-	-
扶助費	1,587,949	13.7	463,135	460,003	8.7
公債費	980,264	8.5	980,264	980,264	18.5
元利償還金	980,264	8.5	980,264	980,264	18.5
内 うち元金	923,511	8.0	923,511	923,511	17.4
訳 うち利子	56,753	0.5	56,753	56,753	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,620,793	39.8	2,699,973	1,862,939	35.1
物件費	1,142,176	9.8	688,357	540,097	10.2
維持補修費	64,592	0.6	30,033	30,033	0.6
補助費等	1,089,717	9.4	660,064	461,406	8.7
うち一部事務組合負担金	123,822	1.1	123,522	119,493	2.3
繰出金	1,140,145	9.8	966,983	831,153	15.7
積立金	943,913	8.1	354,286	-	-
投資・出資金・貸付金	240,250	2.1	250	250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,670,777	23.0	551,991	-	-
うち人件費	102,879	0.9	83,444	-	-
普通建設事業費	1,930,627	16.6	402,918	-	-
うち補助	1,011,798	8.7	62,580	-	-
うち単独	818,711	7.1	336,120	-	-
災害復旧事業費	740,150	6.4	149,073	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,598,752	100.0	6,383,875		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 鹿児島県鹿児島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, total row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-34, total row 35.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58, total row 59.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Sub-sections: 実質公債費比率, 将来負担の状況, 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Sub-sections: 将来負担比率, 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県垂水市

人口	14,885人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,684人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	162.12km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	11,880,434千円	将来負担比率	32.9%
歳出総額	11,586,752千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	262,681千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	5,203,229千円		
地方債現在高	9,699,482千円		

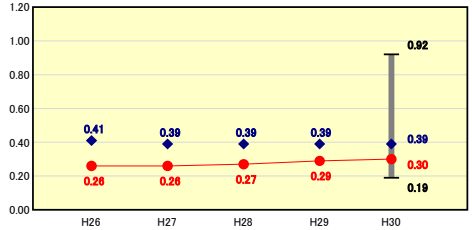


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 94/128 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

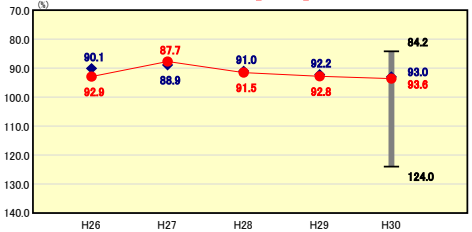


財政力指数の分析欄
 食品製造業の営業収益増により、法人税割等の市町村民税は前年度に比べ増収となったが、人口の減少や、全国平均を上回る高齢化率(平成30年度末41.70%)に加え、基幹産業である農水産業の不振が続いていることにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 歳入確保の方策として、市税等の徴収率向上に取り組んでおり、市税は96.2%(前年度比プラス0.4%)の徴収率となった。今後は歳入の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、歳入確保・財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]

類似団体内順位 70/128 全国平均 93.0 鹿児島県平均 91.7

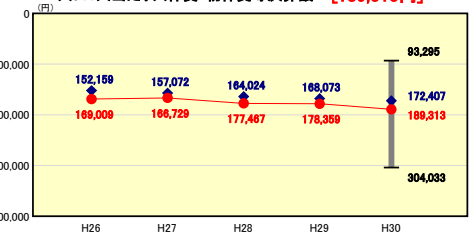


経常収支比率の分析欄
 経常経費に充当した一般財源については、公債費、繰入金等が増加し、物件費に充当した財源が減少したため、前年度と大きく変わらなかったが、普通交付税や臨時財政対策債の減少により前年度より減額となったため、経常収支比率は前年度比0.8ポイントの悪化となった。
 今後は、自主財源確保により一層努めるとともに、地方債の発行抑制による公債費の縮減などで経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [189,313円]

類似団体内順位 77/128 全国平均 132,793 鹿児島県平均 142,017

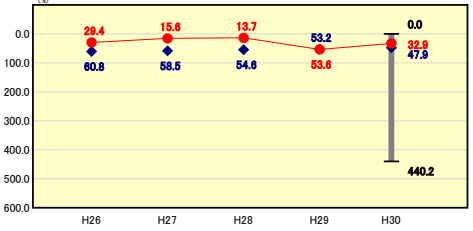


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理については、定員適正化計画の最終年度の目標値(235人)を維持するよう努めており、平成30年度は、目標を上回る達成状況となっているが、人件費の決算額は、平成29年度と比較すると増加している。
 物件費については、ふるさと納税獲得事業や「道の駅たるみずはまびら」のオープニング関連事業の委託料等が増加しており、物件費全体の決算額は増加している。
 それに加え、人口が減少する割合が大きいため、1人当たりの人件費・物件費は平成29年度と比較すると増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [32.9%]

類似団体内順位 47/128 全国平均 28.9 鹿児島県平均 7.9

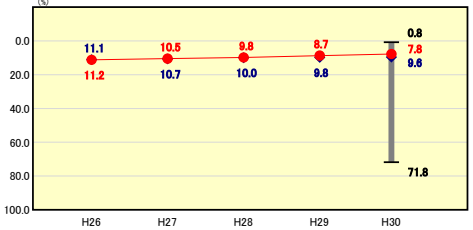


将来負担比率の分析欄
 平成29年度は、前年度からの災害復旧費の繰越明許費が多額となり基金繰替を行ったが、3月末に支払いが重なり、繰替を行った資金を年度末までに基金に返済できなかったことから、充当可能財源が減少したことにより悪化した。平成30年度は、基金の繰替え運用の影響がなくなり改善されたが、平成28年度以前に比べ、PFI事業に係る債務負担行為と垂水市土地開発公社の借入額が増加したことにより、将来負担額が増加している。
 今後も大型事業による基金取り崩しや起債借入額の増加などが見込まれるため、適正な基金残高を確保しつつ、計画的な地方債発行により財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 40/128 全国平均 6.1 鹿児島県平均 6.8

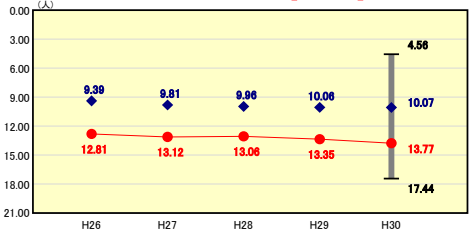


実質公債費比率の分析欄
 財政改革プログラムにより地方債発行額を6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制するよう努めていることから、緩やかではあるが改善している。
 今後も更に低い水準へ減少していくよう地方債発行額には注意を払いながら、交付税措置等が見込まれる有利な地方債の活用等に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.77人]

類似団体内順位 110/128 全国平均 7.95 鹿児島県平均 8.78

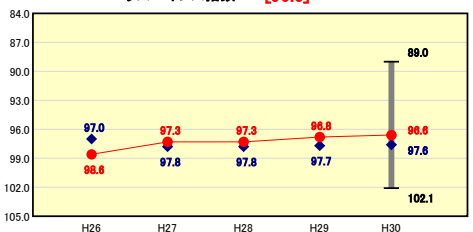


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本市は、単独消防であるため、類似団体より職員数が多いという特徴がある。
 定員適正化計画に基づき、平成17年から平成27年までの10年間で50人の職員削減(285人→235人)を目標とし、削減に努めてきており、また、平成27年度以降は、定員適正化計画の最終年度の目標値(235人)を維持するよう努めていることから、平成30年度は目標を上回る達成状況となっている。
 引き続き、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]

類似団体内順位 35/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 一般行政職員の給与については、これまで特別昇給の停止、財政事情による独自の給与減額等を行い、適正な給与水準の実施に努めている。
 平成26年4月から給与制度における職務職階制の適正化(わたりの解消)を行い、平成27年4月からは55歳昇給停止、昇給メリットの抑制を行ったところである。
 また、平成28年4月に消防職の職務職階制の適正化、平成29年度を以てわたり解消に伴う経過措置の廃止を行ったところであり、将来的にラスパイレス指数は穏やかに下降していくものと考えている。
 国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮し、適正な給与水準の維持に努め、今後も適正な人件費の支出に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

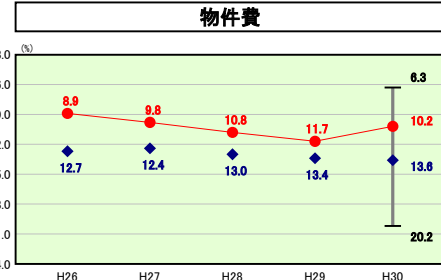
鹿児島県垂水市

経常収支比率の分析

人口	14,885	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,684	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	11,880,434	千円	将来負担比率	32.9	%
歳出総額	11,598,752	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	262,681	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	5,203,229	千円			
地方債現在高	9,699,482	千円			

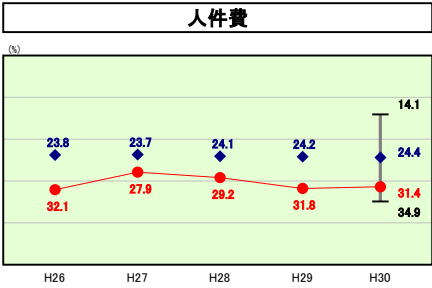


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



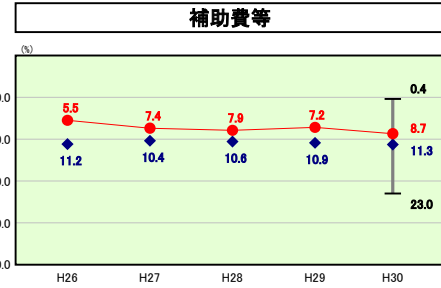
類似団体内順位 13/128 **全国平均** 14.7 **鹿児島県平均** 13.6

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。これは、財政改革プログラムに基づき、事務経費の削減や施設の維持管理経費の削減に取り組んでいることが大きな要因である。しかし、平成25年度以降は、各種システム改修・導入に係る委託料やふるさと応援寄附金の増加により役務費や委託料等が増加傾向にあるため、更に徹底したコスト意識を持ち、更なる経費削減に努める。



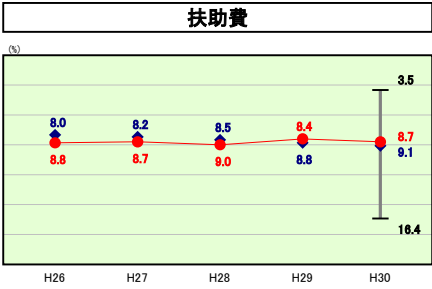
類似団体内順位 121/128 **全国平均** 25.6 **鹿児島県平均** 24.5

人件費の分析欄
 定員管理については、定員適正化計画の最終年度の目標値(235人)を維持するよう努めており、平成30年度は、目標を上回る達成状況となっているが、本市は単独消防があり、消防職員の人員費を加えているため、類似団体平均を上回っている。
 国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮し、適正な給与水準の維持に努め、今後も適正な人件費の支出に努める。



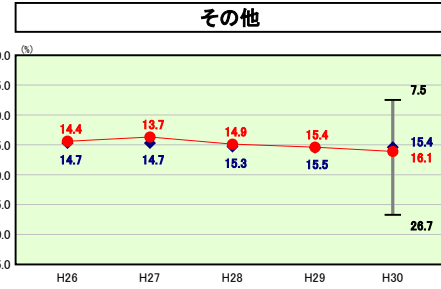
類似団体内順位 38/128 **全国平均** 10.2 **鹿児島県平均** 6.9

補助費等の分析欄
 平成30年度においては、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る費用が減少したため、補助費全体額は減少しているが、病院事業会計にかかる費用が増加したため、補助費に係る経常収支比率は増加しているものの、広域消防負担金がないことも影響し、類似団体平均及び全国平均を下回っている。
 今後も、各種市単独補助金の必要性、効果を精査し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うなど、経費の削減に努める。



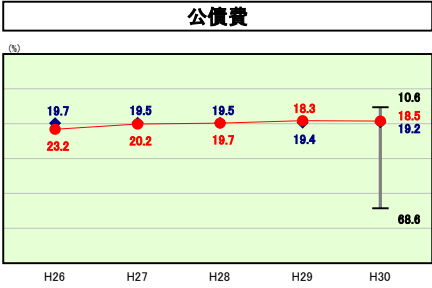
類似団体内順位 52/128 **全国平均** 12.6 **鹿児島県平均** 13.2

扶助費の分析欄
 扶助費については、本市の歳出全体額の中で13.7%の割合を占めているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干下回っている。これは、臨時福祉給付金事業の減によるものである。
 しかし、市単独のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業を実施していることから、今後も事業の効果を精査し、適正執行に努める。



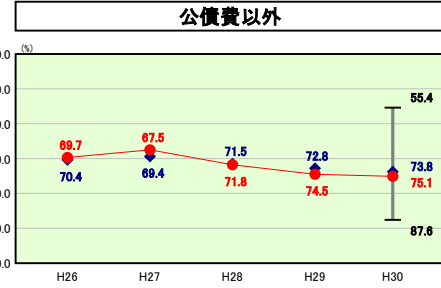
類似団体内順位 75/128 **全国平均** 13.3 **鹿児島県平均** 14.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイントの増となり、類似団体平均を若干上回った。これは、介護保険特別会計や病院事業特別会計への繰入金が増加したためである。また、高齢化率が高い本市においては、今後も老人保健施設特別会計等への繰入金も増加が見込まれている。
 各事業において、歳出の適正化や徴収率を上げるなどの歳入の確保等により健全な財政運営を図ることで、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 59/128 **全国平均** 16.6 **鹿児島県平均** 19.5

公債費の分析欄
 公債費については、財政改革プログラムに基づき新規借入の抑制に努めているため、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあるが、平成30年度においては垂水中央運動公園改修事業などの一部の普通建設事業の償還が始まったことにより増加となった。
 今後控えている大規模な事業計画については、十分な検討を行い、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 67/128 **全国平均** 76.4 **鹿児島県平均** 72.2

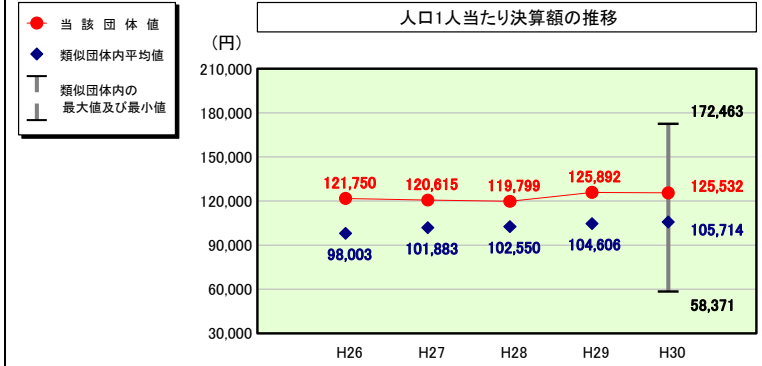
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、75.1%と高い割合であり、財政構造が硬直化していることがうかがえる。
 歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、市税等の徴収率向上対策に引き続き取り組み、財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県垂水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

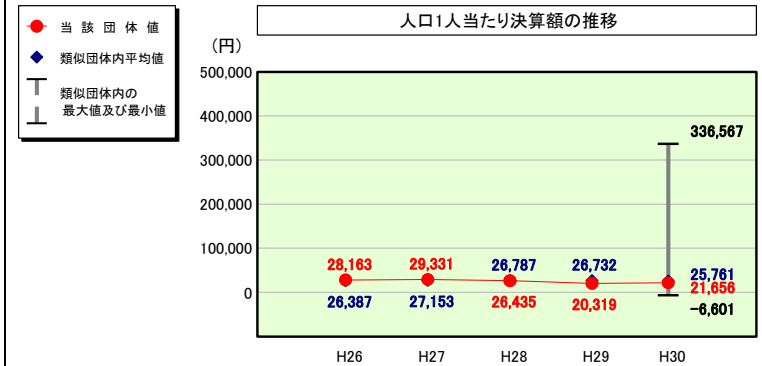
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,738,969	116,827	90,414	29.2
賃金(物件費)	111,933	7,520	7,325	2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	17,620	1,184	9,426	▲87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,828	8,588	4,078	110.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,879	6,912	2,195	214.9
▲退職金	▲230,692	▲15,498	▲8,893	74.3
合計	1,868,537	125,532	105,714	18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.77	10.07	3.70
ラスパイレス指数	96.6	97.6	▲1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

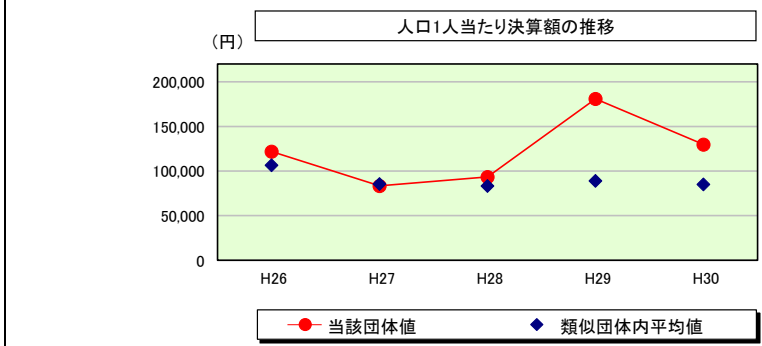


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	980,264	65,856	67,110	▲1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,495	8,095	17,795	▲54.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,977	2,887	2,500	15.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,997	672	1,001	▲32.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲35	▲2	▲3,748	▲99.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲831,347	▲55,851	▲58,908	▲5.2
合計	322,351	21,656	25,761	▲15.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

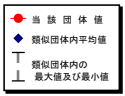
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,000,082	121,971	2.2	106,614	17.2	▲15.0
うち単独分	980,388	59,787	9.3	45,545	20.7	▲11.4
H27	1,335,453	83,429	▲31.6	85,459	▲19.8	▲11.8
うち単独分	541,980	33,859	▲43.4	44,378	▲2.6	▲40.8
H28	1,459,635	93,447	12.0	83,280	▲2.5	14.5
うち単独分	577,884	36,996	9.3	43,123	▲2.8	12.1
H29	2,749,441	180,872	93.6	88,968	6.8	86.8
うち単独分	1,087,271	71,526	93.3	45,482	5.5	87.8
H30	1,930,627	129,703	▲28.3	85,173	▲4.3	▲24.0
うち単独分	818,711	55,002	▲23.1	43,913	▲3.4	▲19.7
過去5年間平均	1,895,048	121,884	9.6	89,899	▲0.5	10.1
うち単独分	801,247	51,434	9.1	44,488	3.5	5.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

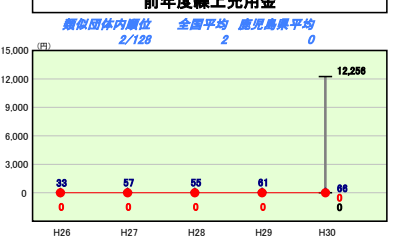
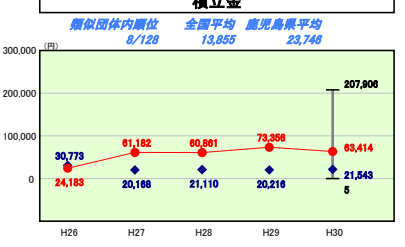
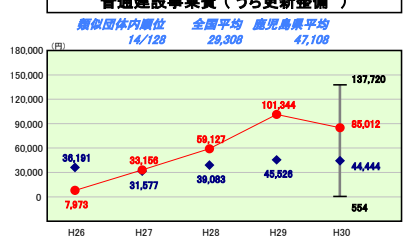
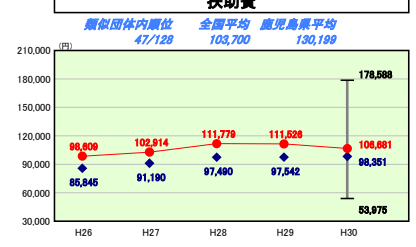
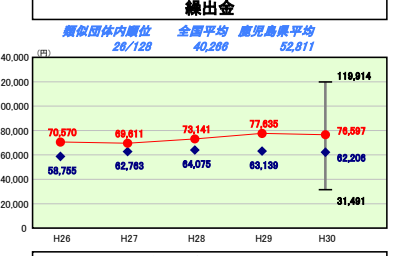
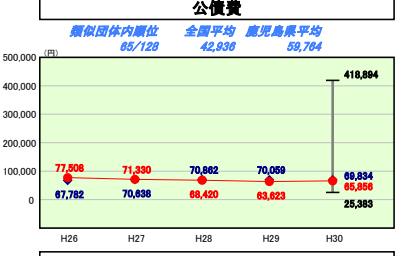
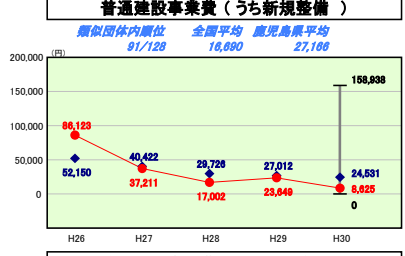
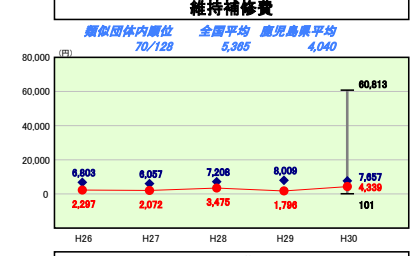
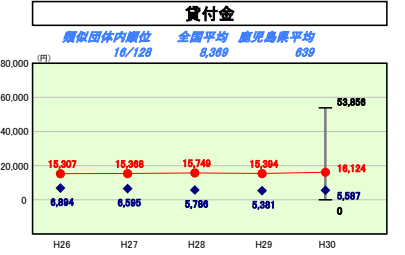
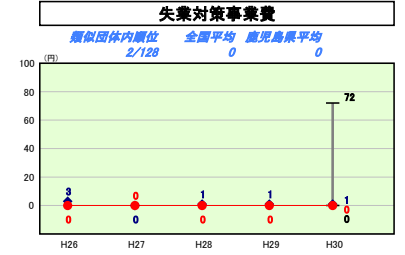
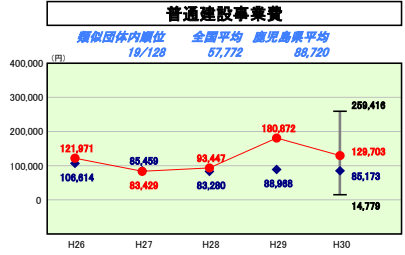
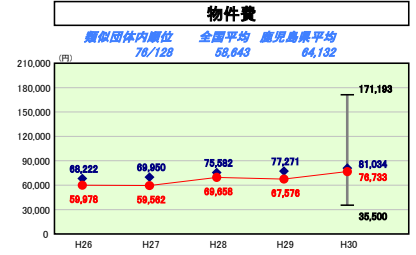
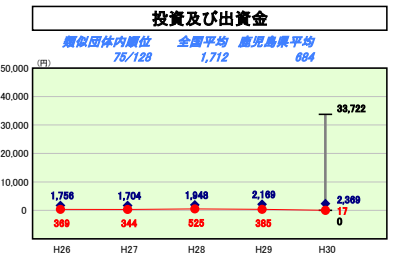
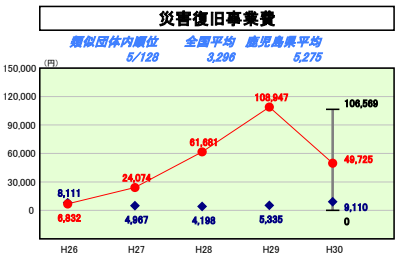
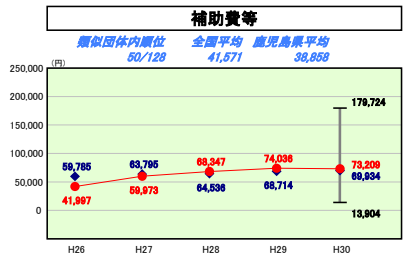
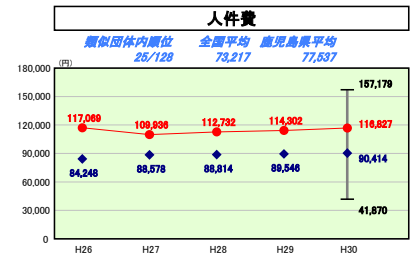
平成30年度

鹿児島県垂水市

人口	14,885人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	14,684人(081.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
面積	162.12k㎡	実質公債費比率	7.8	%	
歳入総額	11,880,434千円	将来負担比率	32.9	%	
歳出総額	11,598,752千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	282,681千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	5,203,229千円				
地方債現在高	9,699,482千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体内平均額を上回っている経費は、人件費(類似団体との差額+26.413円、対類似団体比129.2%)、扶助費(類似団体との差額+8,330円、対類似団体比108.5%)、補助費等(類似団体との差額+3,275円、対類似団体比104.7%)、普通建設事業費(類似団体との差額+44,530円、対類似団体比152.3%)、災害復旧事業費(類似団体との差額+40,615円、対類似団体比545.8%)、積立金(類似団体との差額+1,871円、対類似団体比294.4%)、貸付金(類似団体との差額+10,537円、対類似団体比288.6%)、繰出金(類似団体との差額+14,391円、対類似団体比123.1%)である。類似団体内平均額を上回った理由としては、以下のようなことが考えられる。

人件費については、単独消防であるため類似団体よりも職員数が多いことによるもの、扶助費については、市単独のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業によるもの、補助費等については、病院事業会計にかかる費用が増加したことによるもの、普通建設事業費については、垂水中央運動公園改修事業及び畜産クラスター事業等によるものである。災害復旧事業費については、平成30年度に発生した梅雨豪雨、台風7号、24号による災害復旧事業によるもの、積立金については、ふるさと応援寄附金によるもの、貸付金については、市独自の水産振興資金貸付を行っていることによるものである。また、繰出金については、国民健康保険特別会計や老人保健施設特別会計への法定外繰出を行っていることによるものである。今後も引き続き歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

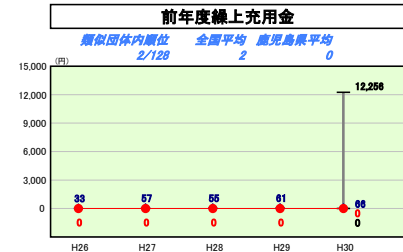
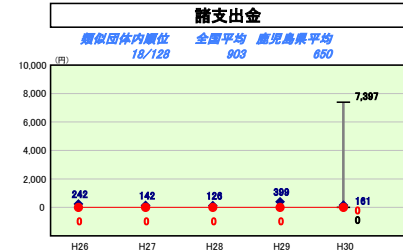
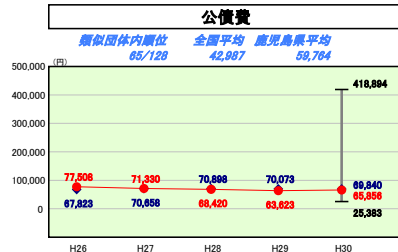
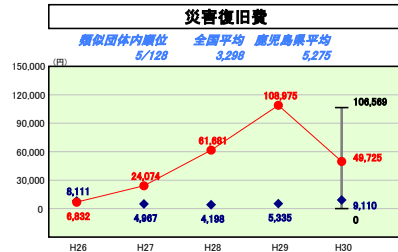
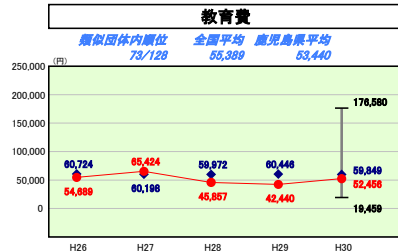
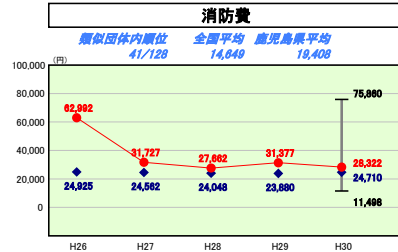
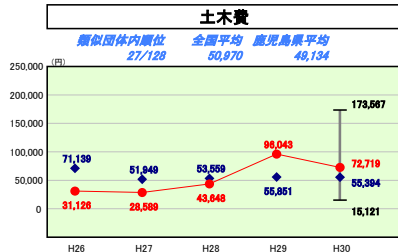
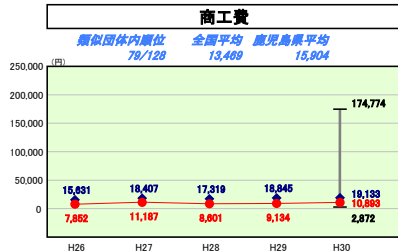
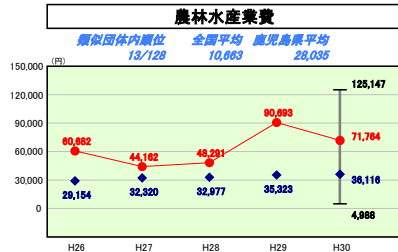
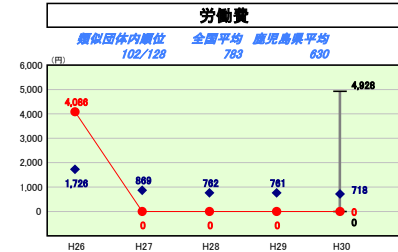
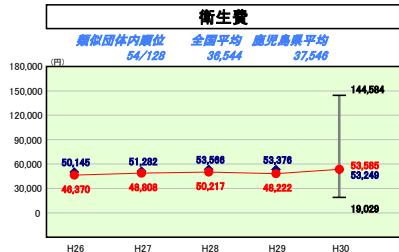
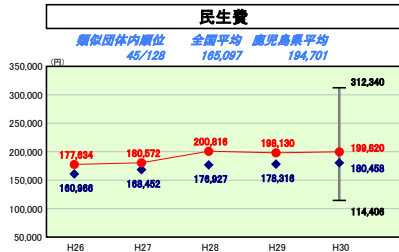
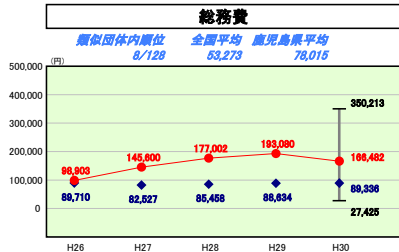
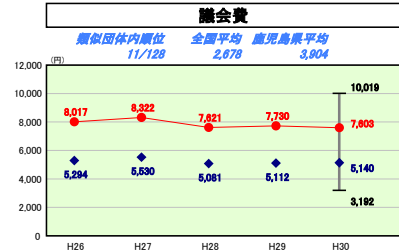
平成30年度

鹿児島県垂水市

人口	14,885人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	14,684人(081.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
世帯	162,12戸	実質公債費比率	7.8	%	
歳入総額	11,880,434千円	将来負担比率	32.9	%	
歳出総額	11,598,752千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	282,681千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	5,203,229千円				
地方債現在高	9,699,482千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

目的別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体平均を上回っている経費は、議会費(類似団体との差額+2,463円、類似団体比147.9%)、総務費(類似団体との差額+77,146円、類似団体比186.4%)、民生費(類似団体との差額+19,362円、類似団体比110.7%)、衛生費(類似団体との差額+336円、類似団体比100.6%)、農林水産業費(類似団体との差額+35,648円、類似団体比198.7%)、土木費(類似団体との差額+17,325円、類似団体比131.3%)、消防費(類似団体との差額+3,612円、類似団体比114.6%)、災害復旧費(類似団体との差額+40,615円、類似団体比545.8%)となった。類似団体内平均額を上回った理由については、以下のようなことが考えられる。

議会費については、本市は未合併団体であるため議員数が多いという特徴があるためである。総務費については、ふるさと応援寄附金の返礼品費やふるさと納税関連事業等によるものである。民生費については、市単独のこども医療費助成事業や乳児用品等購入助成事業などの子育て支援事業、訪問給食サービス事業などによるものである。衛生費については、病院事業会計への提出金の増額によるものである。農林水産業費については、防災費農対策事業や種子島周辺漁業対策事業、市独自の水産業振興資金交付等を実施したことによるものである。土木費については、垂水中央運動公園整備事業や中之平団地建替事業等によるものである。消防費については高規格救急自動車及び資機材整備事業によるものである。災害復旧費については、平成30年度発生した梅雨豪雨や台風7号・24号等の災害復旧事業や降灰災害復旧事業によるものである。

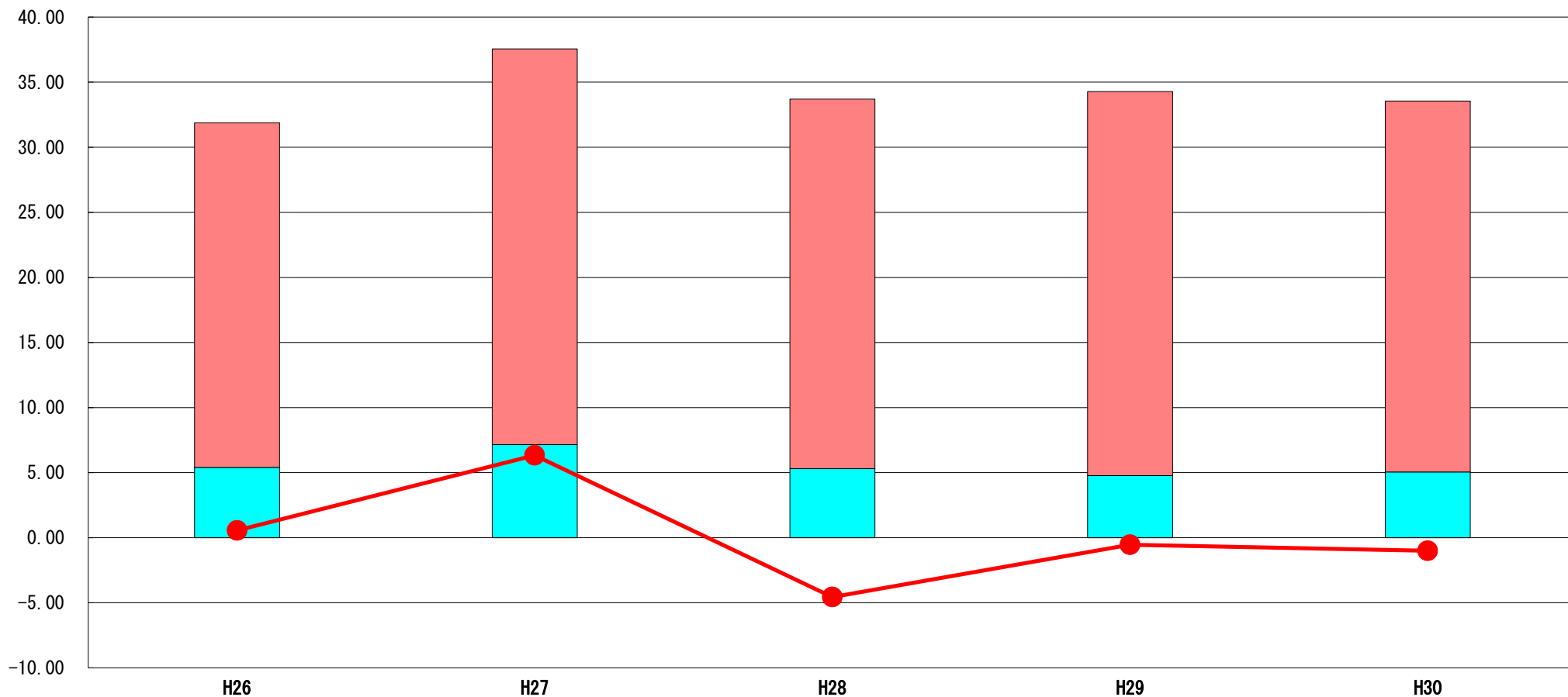
今後も引き続き歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		26.48	30.40	28.39	29.52	28.50
 実質収支額		5.40	7.15	5.31	4.77	5.05
 実質単年度収支		0.56	6.33	▲ 4.56	▲ 0.54	▲ 1.00

分析欄

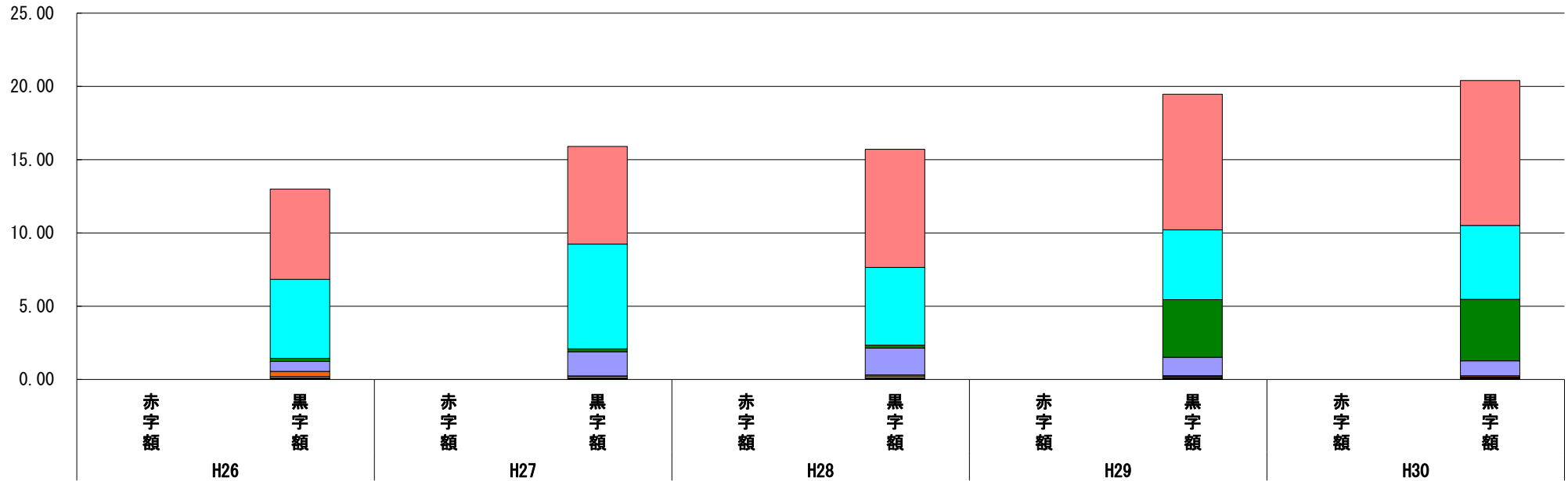
財政調整基金残高は、国民健康保険特別会計や老人保健施設特別会計への法定外繰出金等により、基金繰入を行ったことで残高が減少した。
 実質収支額については、法人税の増加やふるさと応援基金繰入金の増加により前年度より0.28%増加した。
 実質単年度収支については、積立金の減少や特別会計への法定外繰出金の増加に伴う基金取崩額の増加により悪化した。
 事務的経費の徹底節減や公債費の縮減等を図るなどして、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
垂水市水道事業会計		6.16	6.66	8.06	9.26	9.89
一般会計		5.40	7.15	5.30	4.76	5.04
垂水市病院事業会計		0.21	0.20	0.21	3.94	4.20
垂水市介護保険特別会計		0.68	1.65	1.83	1.25	1.02
垂水市国民健康保険特別会計		0.35	0.04	0.08	0.04	0.08
垂水市老人保健施設特別会計		0.09	0.10	0.11	0.08	0.04
垂水市交通災害共済特別会計		0.00	0.00	0.02	0.01	0.04
垂水市地方卸売市場特別会計		0.04	0.03	0.03	0.07	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.07	0.07	0.06	0.05

分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。
 しかしながら、国民健康保険特別会計においては平成24年度以降、老人保健施設特別会計においては平成26年度より一般会計からの法定外繰出金を支出しており、高齢化に伴う今後の医療費の伸びや介護報酬の改定といった各特別会計を取り巻く状況により、更なる一般会計からの繰出が必要となる可能性がある。
 各特別会計については、普通会計の負担を減らすよう、独立採算制の原則のもと健全な財政運営に努める。

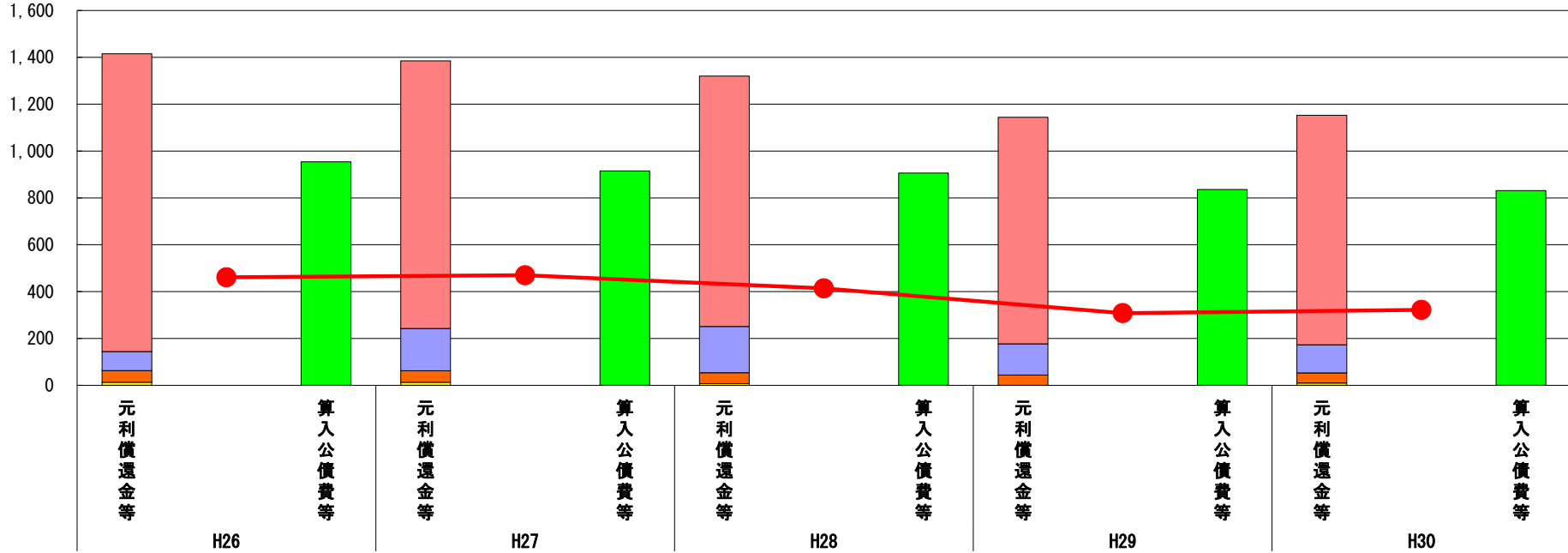
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,271	1,142	1,069	967	980
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	181	197	133	120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	49	47	44	43
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	7	0	10
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		954	915	906	836	831
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		461	470	414	308	322

分析欄

元利償還金については、垂水中央運動公園改修事業等の一部の普通建設事業の償還が始まったことにより増加している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院事業会計への準元利償還金算入額が減少したため、前年度より減額となった。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、償還が進み年々減少している。債務負担行為に基づく支出額については、南の拠点事業（道の駅たるみずはまびら）に係るPFI事業負担金の発生によるものである。算入公債費等については、財政改革プログラムに基づく市債発行額抑制により、減少傾向にある。実質公債費比率は年々減少してきているが、今後は新庁舎建設事業が計画されており、地方債残高の増加が見込まれるため、基金の有効活用や、より有利な地方債の活用により、健全財政の維持に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額がないため。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

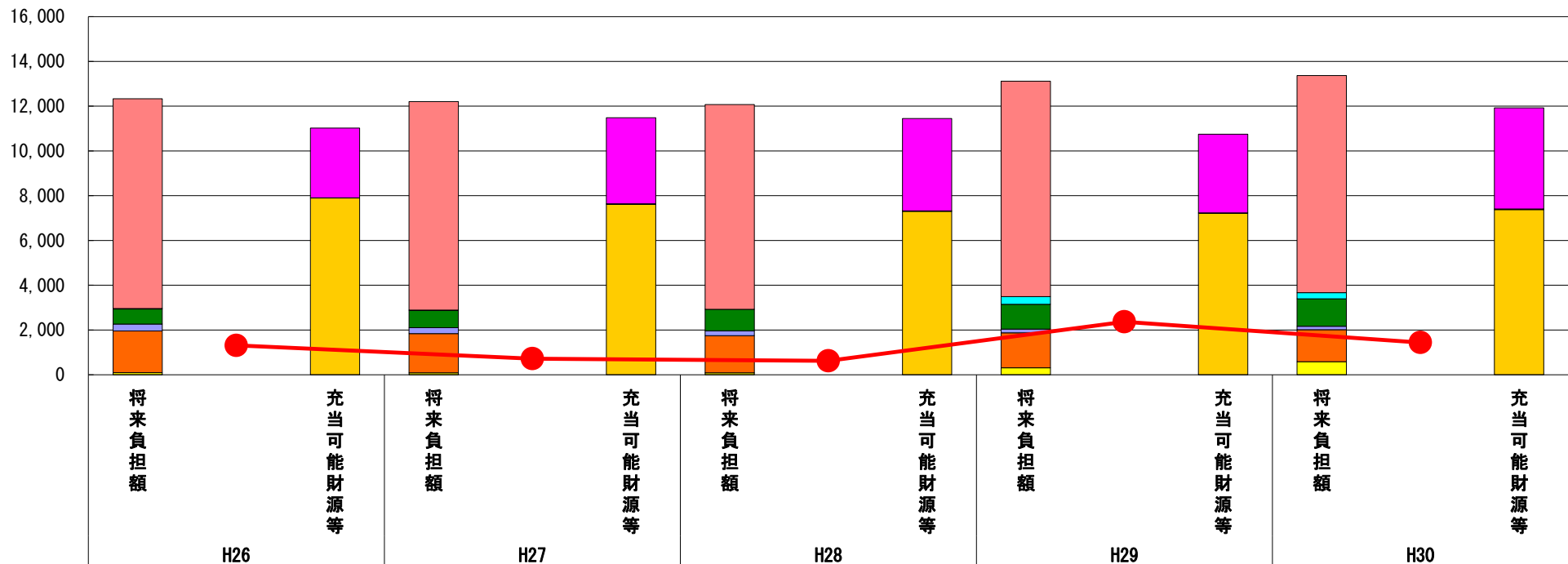
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,375	9,318	9,150	9,625	9,699
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	6	-	345	278
	公営企業債等繰入見込額		674	777	955	1,107	1,226
	組合等負担等見込額		308	266	223	164	154
	退職手当負担見込額		1,863	1,752	1,660	1,569	1,426
	設立法人等の負債額等負担見込額		93	88	85	308	586
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,112	3,850	4,124	3,523	4,519
	充当可能特定歳入		12	21	21	11	27
	基準財政需要額算入見込額		7,895	7,615	7,305	7,218	7,381
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,311	721	623	2,366	1,441

分析欄

平成28年度までは、市債発行額を抑制し、基金を積極的に積立てたことにより将来負担比率は改善してきた。しかし、平成29年度は充当可能財源等の減少および将来負担額の増加により、将来負担比率は悪化した。

平成30年度については、将来負担額は増加したものの、充当可能財源等が増加したことにより、将来負担比率は改善した。

将来負担額が増加した理由は、地方債残高の増加と公営企業債等繰入見込額が増加したためである。

充当可能財源等が増加した理由は、平成29年度は前年度からの災害復旧費の繰越明許費が多額となり基金繰替を行ったが、3月末に支払いが重なり、繰替を行った資金を年度末までに基金に返済できなかったことから、充当可能財源が減少していたが、平成30年度については、基金繰替運用による影響がなくなり改善された。

今後は新庁舎建設事業が計画されており、将来負担額の増加が見込まれるため、基金を積極的に積み立てるとともに、交付税措置のある有利な起債を活用していくことにより、財政の健全化を図る。

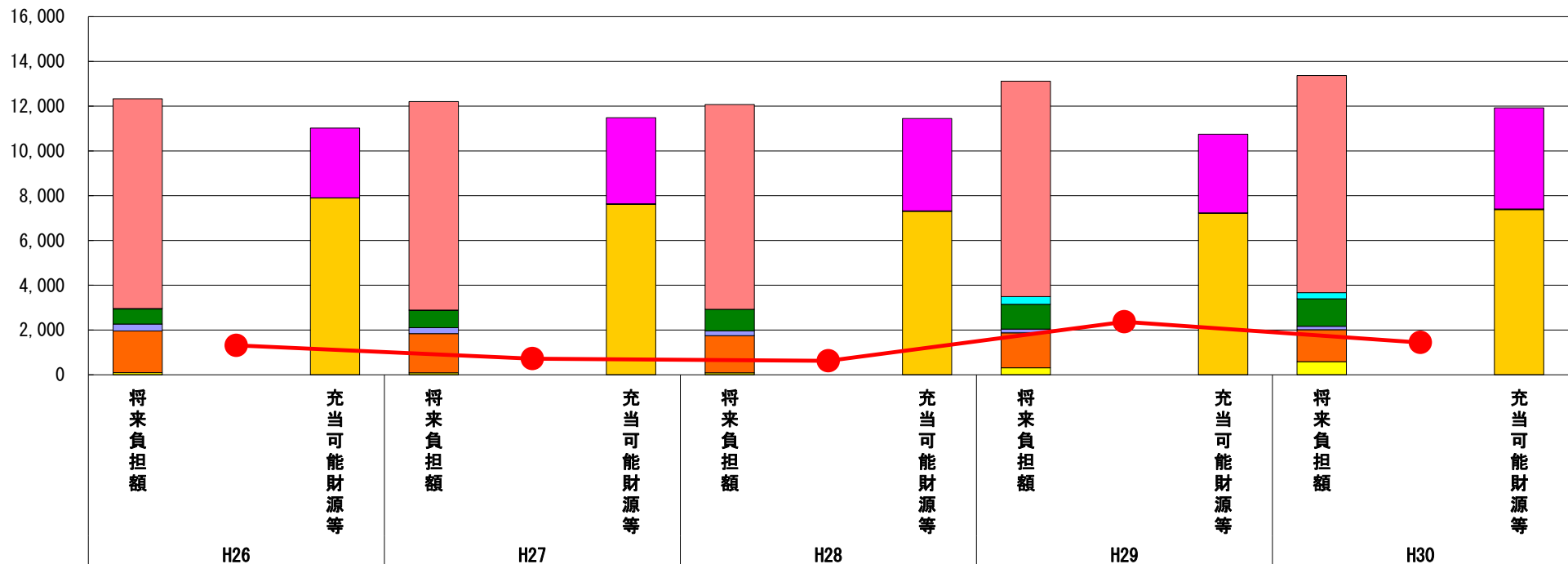
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,375	9,318	9,150	9,625	9,699
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	6	-	345	278
	公営企業債等繰入見込額		674	777	955	1,107	1,226
	組合等負担等見込額		308	266	223	164	154
	退職手当負担見込額		1,863	1,752	1,660	1,569	1,426
	設立法人等の負債額等負担見込額		93	88	85	308	586
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,112	3,850	4,124	3,523	4,519
	充当可能特定歳入		12	21	21	11	27
	基準財政需要額算入見込額		7,895	7,615	7,305	7,218	7,381
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,311	721	623	2,366	1,441

分析欄

平成28年度までは、市債発行額を抑制し、基金を積極的に積立てたことにより将来負担比率は改善してきた。しかし、平成29年度は充当可能財源等の減少および将来負担額の増加により、将来負担比率は悪化した。

平成30年度については、将来負担額は増加したものの、充当可能財源等が増加したことにより、将来負担比率は改善した。

将来負担額が増加した理由は、地方債残高の増加と公営企業債等繰入見込額が増加したためである。

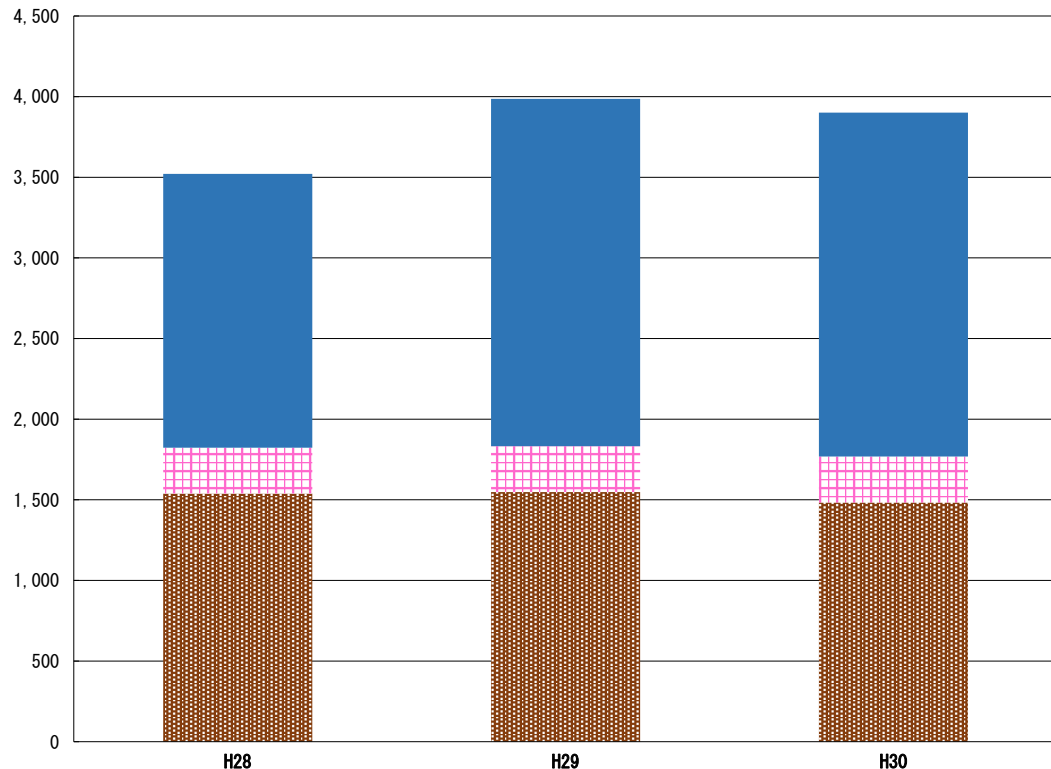
充当可能財源等が増加した理由は、平成29年度は前年度からの災害復旧費の繰越明許費が多額となり基金繰替を行ったが、3月末に支払いが重なり、繰替を行った資金を年度末までに基金に返済できなかったことから、充当可能財源が減少していたが、平成30年度については、基金繰替運用による影響がなくなり改善された。

今後は新庁舎建設事業が計画されており、将来負担額の増加が見込まれるため、基金を積極的に積み立てるとともに、交付税措置のある有利な起債を活用していくことにより、財政の健全化を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,539	1,548	1,483
減債基金		284	284	285
その他特定目的基金		1,698	2,154	2,133
市有施設整備基金		1,131	1,225	1,408
ふるさと応援基金		422	786	580
潮彩町排水処理施設整備基金		36	37	39
地域福祉基金		39	34	32
電源立地地域対策交付金基金		20	23	26
基金残高合計		3,521	3,987	3,901

平成30年度

鹿児島県垂水市

基金全体

（増減理由）

全体としては、前年度末より86百万円減の3,901百万円となった。
減少した主な要因は、その他特定目的基金の「ふるさと応援基金」の減少によるものである。平成30年度の寄附額が平成29年度より282百万円の減となったことにより、積立額が減少し基金も減少している。
財政調整基金は繰入を190百万円を行い、平成29年度の繰越金のうち125百万円を積立てたため、65百万円の減額となった。

（今後の方針）

財政調整基金については、災害等の突発的な支出も考慮して15億円程度を維持していく予定である。
減債基金は現在のところ新たな積立は行わず、現状の額を維持していく予定である。
また、その他特定目的基金は主なものとして、市有施設整備基金を優先して積立を行い令和2年度からの新庁舎建設事業に備える。ふるさと応援基金は前年度の寄附額にあわせて計画的に執行していく予定であるため、寄附額により増減はあるが、ふるさと応援寄附金の目的を考慮し有効的に事業に充てる方針である。

財政調整基金

（増減理由）

繰入を190百万円行ったが、前年度の繰越金のうち125百万円を積立てたため、65百万円の減額となった。

（今後の方針）

地方財政法第7条の1項による積立は継続し、大規模な災害等に備えて15億円程度の残高で推移するように事業への充当を検討する。
※過去の災害時における実績により、1回の災害あたり5億円程度を基金から繰出しているため、3回分として15億円を基準としている。

減債基金

（増減理由）

定期預金利子分の増加によるもの。

（今後の方針）

現在の額を維持していく予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- 市有施設整備基金……新庁舎建設事業に使用予定
- ふるさと応援基金……ふるさと応援基金充当事業（寄附者からの寄附目的に沿って事業実施）
- 潮彩町排水処理施設整備基金……潮彩町の排水処理施設の管理、運営等
- 地域福祉基金……福祉関連事業、現在は訪問看護ステーションの補助金に使用
- 電源立地地域対策交付金基金……猿ヶ谷渓谷とその周辺地域において、観光産業関連施設の維持・整備に使用

（増減理由）

- 市有施設整備基金……新庁舎建設に備え、優先的に積立を行ったことによるもの
- ふるさと応援基金……寄附額の減少によるもの
- 潮彩町排水処理施設整備基金……決算による剰金を積立てたことによるもの
- 地域福祉基金……訪問看護ステーションの補助金に使用したことによるもの
- 電源立地地域対策交付金基金……基金醸成と基金処分の差額によるもの

（今後の方針）

市有施設整備基金は新庁舎建設事業に向けて優先的に積立を行う。
ふるさと応援基金は、原則として前年度の寄附額の1/2を事業へ充当していく方針は継続しながら、残高が多くならないよう計画的かつ有効的に活用する方針である。